■_令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(事業実施状況の公表及び効果の検証)

- 令和5年度交付金総事業費 557,629,709 円(うち、繰越額 43,021,867 円)
- 令和5年度交付金充当額 325,052,809 円
- 令和6年度交付金充当額(繰越額) 43,021,867 円

計画No.	補助/単独	交付金実施計画事業名	事業概要(臨時交付金実施計画より)		所管課	令和5年度決算額(円)		令和6年度繰越額(R5→R6)(円)		事業実施(予定)時期	事業実績及び効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	令和5年度決算額(円)		うち交付金充当額(円)	令和6年度繰越額(R5→R6)(円)	うち交付金充当額(円)			
1	単独	三股町低所得世帯臨時特別支援事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3000世帯×70千円 事務費 7500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3000世帯)	総務課	221,972,430	221,972,430	0	0	R5.12～R6.4	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、給付金7万円の支給を実施し、速やかに給付金の支給ができるように事務処理を行うことで、生活・暮らしの支援をすることができた。 【実績額】 221,972,430円(内訳) ①支援金 219,310,000円 ②事務費 2,662,430円	
2	単独	三股町低所得世帯(住民税均等割課税)臨時特別支援事業【物価高騰対策給付金】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴い、物価高騰の負担感が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し、支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割課税のみの世帯 700世帯×100千円 事務費 1,750千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④住民税均等割のみ課税世帯	総務課	46,905,010	46,905,010	17,018,827	17,018,827	R6.3～R6.6	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、給付金10万円の支給を実施し、速やかに給付金の支給ができるように事務処理を行うことで、生活・暮らしの支援をすることができた。 【実績額】 63,923,837円(内訳) ①支援金 62,500,000円(現年:46,200,000円、繰越:16,300,000円) ②事務費 1,423,837円(現年:705,010円、繰越:718,827円)	
3	単独	三股町低所得子育て世帯等臨時加算支援事業【物価高騰対策給付金】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴い、物価高騰の負担感が大きい18歳以下の子供を持つ住民税均等割非課税世帯(令和5年度、6年度)及び住民税均等割のみ課税世帯(令和5年度、6年度)に対し、支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯等(18歳以下の子供を持つ世帯のみ) 1,000人×50千円 事務費 2,500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④18歳以下の子供を持つ住民税均等割非課税世帯(令和5年度、6年度)及び住民税均等割のみ課税世帯(令和5年度、6年度)	福祉課	8,135,369	8,135,369	26,003,040	26,003,040	R6.3～R6.6	【実績額】 34,138,409円(現年:8,135,369円、繰越26,003,040円) ○均等割非課税 22,803,040円(内訳) ①支援金 22,750,000円(繰越:22,750,000円) ②事務費 53,040円(繰越:53,040円) ○均等割課税のみ 11,335,369円 ③支援金 10,700,000円(現年:7,500,000円、繰越:3,200,000円) ④事務費 635,369円(現年:635,369円)	
4	単独	【緊急支援】三股町子育て世帯支援(中学生対象)学校給食費負担軽減事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴い、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、中学校の学校給食費の無償化に取り組む。 ②負担金補助及び交付金 ③4,600円×854人×11ヵ月=43,212,400円 ※その他の財源については、一般財源(ふるさと振興基金)による。 ④三股中学校に在籍している生徒の保護者	教育課	38,089,292	15,000,000	0	0	R5.4～R6.3	町立中学校の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減(給食費無償化)することで、子育て支援を拡充することができた。 ※その他の財源:ふるさと未来基金10,000,000円	
5	単独	【緊急対策】第6弾みまたん応援プレミアム付商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴い、町内経済は著しく低迷していることから、プレミアム付商品券発行事業を県と連携して実施することで、町民の消費喚起を促し、町内経済の回復を図る。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③総事業費 156,747,808円 (発行総額)182,000,000円/14,000冊 (内容)郵便局及び町商工会へ委託 500円券×26枚セット/冊 ※プレミアム率30% 販売金額 10,000円 発行額面 13,000円 ※その他の財源については、県補助金及び一般財源による。 ④町内に住所を有する方	企画商工課	183,900,741	18,040,000	0	0	R5.8～R6.2	新型コロナウイルス感染症やLPガスをはじめとするエネルギー・食品価格等の物価高騰の影響によって深刻な打撃を受けている町内経済や町民の暮らしの立て直しを図るためプレミアム商品券事業を実施し、町民の負担軽減をしつつ、町内店舗塔における消費を促し、町内経済の回復につなげることができた。 発行総額182,000,000円(プレミアム率30%、42,000,000円)、販売冊子13,441冊、換金額173,955,000円(換金率99.5%) 販売予約申込期間8月30日～9月15日、商品券販売期間10月5日～11月30日、商品券利用期間10月5日～1月31日、商品券換金期間10月5日～2月9日 参加店舗数164店舗 ※国庫補助金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金19,372,000円 県補助金:物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業費補助金25,044,601円 その他特定財源:商品券購入代金134,410千円のうち事業対象経費	
6	単独	【緊急支援】三股町介護保険施設等原油価格・物価高騰支援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴い、厳しい経営状況にある介護サービス事業所・施設等に対し、支援金を交付することで事業者の負担軽減を図り、介護サービス等の安定した提供を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③総事業費 15,405,000円 【積算内訳】 入所系(介護老人福祉施設等) 15千円×737人 通所系(通所介護等) 150千円×20事業所 訪問系(訪問介護等) 50千円×9事業所 その他(短期入所生活介護等) 15千円×10人 その他(居宅介護支援等) 50千円×15事業所 ※その他の財源については、一般財源による。 ④町内において、介護保険法(平成9年法律第123号)に規定する介護サービスを提供している事業者、老人福祉法(昭和38年法律第133号)に規定する養護老人ホーム及び有料老人ホームを運営する事業者	企画商工課	15,605,000	15,000,000	0	0	R6.2～R6.3	原油価格、食料品価格等の物価高騰の影響が長期化する中で、物価高騰に苦しみ町内の介護施設等に対して「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し支援金を交付することにより事業所負担の軽減を図り、安定した事業の継続について支援を行うことができた。町内の34事業所に対してサービスに応じた支援金を支給した。	
総合計						514,607,842	325,052,809	43,021,867	43,021,867		